

平成29年度決算見込みの概要



高松市



I. 平成29年度会計別決算概況

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

(単位：億円)

区 分	一般会計	特別会計
歳入総額 (A)	1,759	1,109
歳出総額 (B)	1,725	1,095
差引残額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	33	14
翌年度への繰越財源 (D)	14	1
実質収支 (E) = (C) - (D)	20	14

一般会計決算の特徴

決算規模は、歳入・歳出ともに過去最大規模
(歳入・歳出ともに5年連続増)
【参考】 H28:歳入 約1,700億円
歳出 約1,640億円

実質収支は、約20億円の黒字
【参考】 H28:約38億円、 H27:約49億円
単年度収支は、約18億円の赤字

プライマリーバランスは、約54億円の赤字(2年連続の赤字)
【参考】 H28:▲約8億円、 H27:約35億円

市債残高(臨時財政対策債を除く)は、前年度末に比べ
約82億円増(3年連続増)

財源対策基金残高は、前年度末に比べ約15億円減

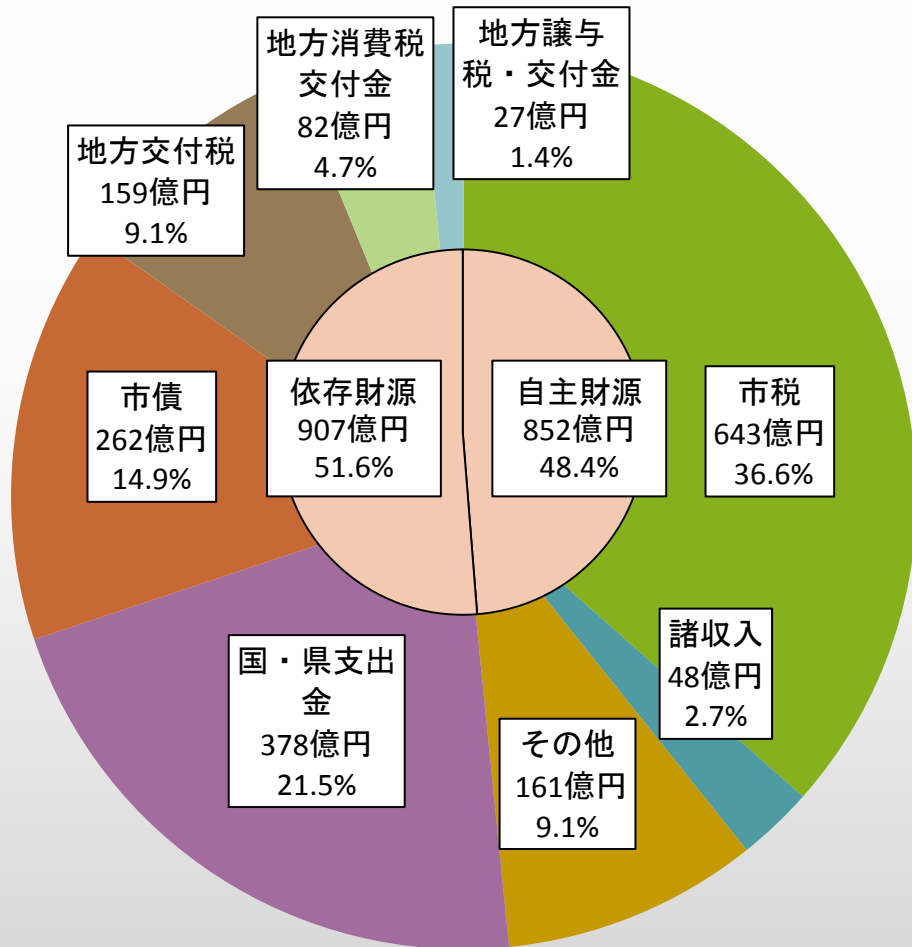
経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント改善

実質公債費比率は、前年度に比べ0.3ポイント改善

Ⅱ. 歳入 (款別)

総額：1,759億円

主な増減



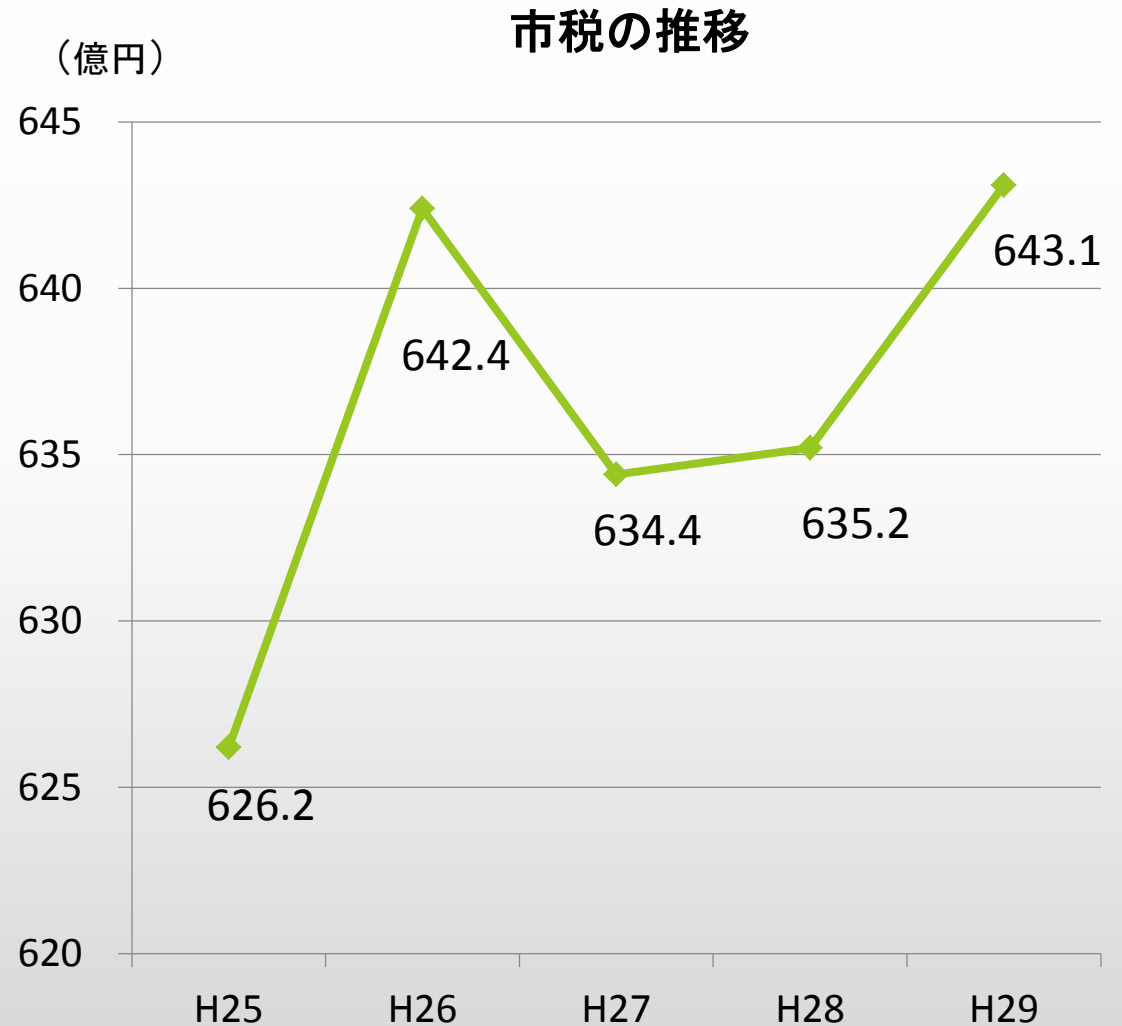
区分 (前年度比)	理由
市税 (+8億円, +1.3%)	家屋固定資産税(現年)(+3.5億円)、個人市民税(+3.2億円)、法人市民税(+1.0億円)の増など
国庫支出金 (+18億円, +6.9%)	西部クリーンセンター大規模改修事業費補助金(+12.6億円)、栗林小学校校舎等建設事業費補助金(+5.1億円)の増など
繰入金 (▲5億円, ▲8.2%)	財政調整基金繰入金(▲100億円)、施設整備基金繰入金(▲3.0億円)の減、減債基金繰入金(+7.0億円)の増など
諸収入 (+6億円, +15.3%)	防災合同庁舎整備事業費負担金(+14.5億円)の増、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金(▲102億円)の減など
市債 (+25億円, +10.6%)	防災合同庁舎整備事業債(+41.4億円)、西部クリーンセンター大規模改修事業債(+20.6億円)の増、屋島陸上競技場整備事業債(▲43.6億円)の減など

Ⅲ. 市税の内訳及び推移

市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税（家屋）の増などにより、前年度比で約8億円の増（+1.3%）となっている。

(億円)

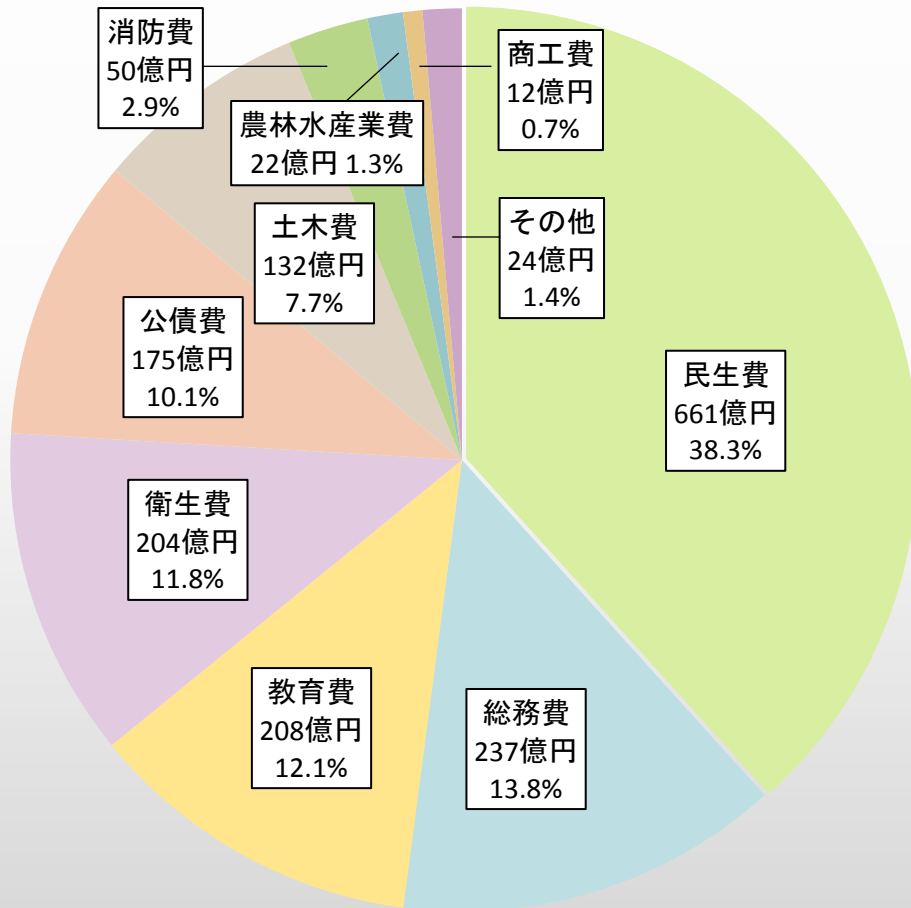
税目	H29決算額	H28決算額	増減額	増減率
個人市民税	238.3	235.1	3.2	1.4%
法人市民税	86.4	85.4	1.0	1.2%
市民税計	324.7	320.5	4.2	1.3%
固定資産税	257.4	252.7	4.7	1.9%
軽自動車税	10.5	10.0	0.5	5.5%
市たばこ税	28.6	30.3	▲1.6	▲5.3%
入湯税	0.2	0.2		5.0%
事業所税	21.7	21.5	0.1	0.7%
合計	643.1	635.2	8.0	1.3%



IV. 歳出（目的別）

総額：1,725億円

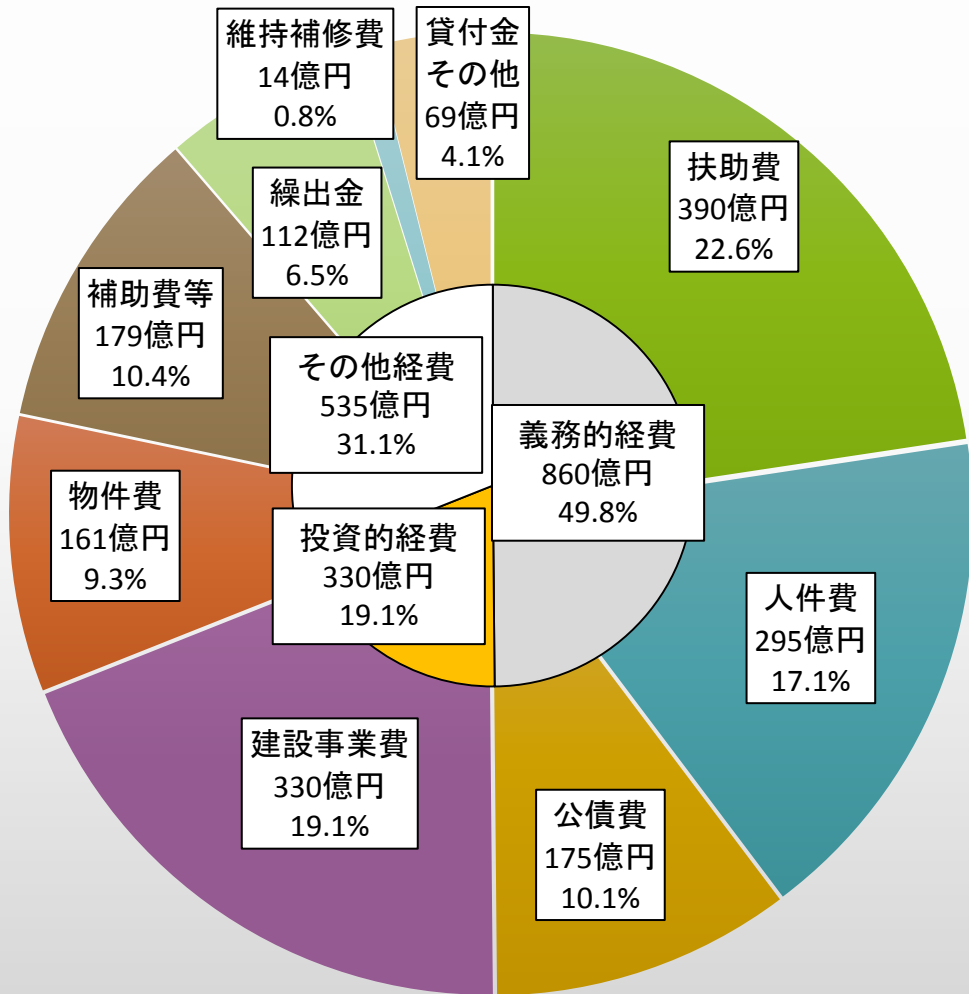
主な増減



区分（前年度比）	理由
総務費 (+65億円, +38.0%)	防災合同庁舎整備事業費(+59.2億円)、屋島活性化推進事業費(+9.2億円)の増など
民生費 (▲35億円, ▲5.0%)	こども未来館等整備事業費(▲39.9億円)、保育所施設整備費(▲12.6億円)の減、私立認定こども園施設型給付費(+6.7億円)の増など
衛生費 (+59億円, +40.9%)	西部クリーンセンター大規模改修事業費(+39.9億円)、病院事業会計出資金(+19.2億円)の増など
土木費 (▲9億円, ▲6.5%)	上之町団地住宅建設事業費(▲9.1億円)の減、高松空港特定運営事業出資金(+2.5億円)、新駅等整備事業費(+2.4億円)の増など
教育費 (+3億円, +1.3%)	栗林小学校校舎等建設事業費(+36.3億円)、ヨット競技場施設整備費(+6.7億円)の増など

V. 歳出 (性質別)

総額：1,725億円

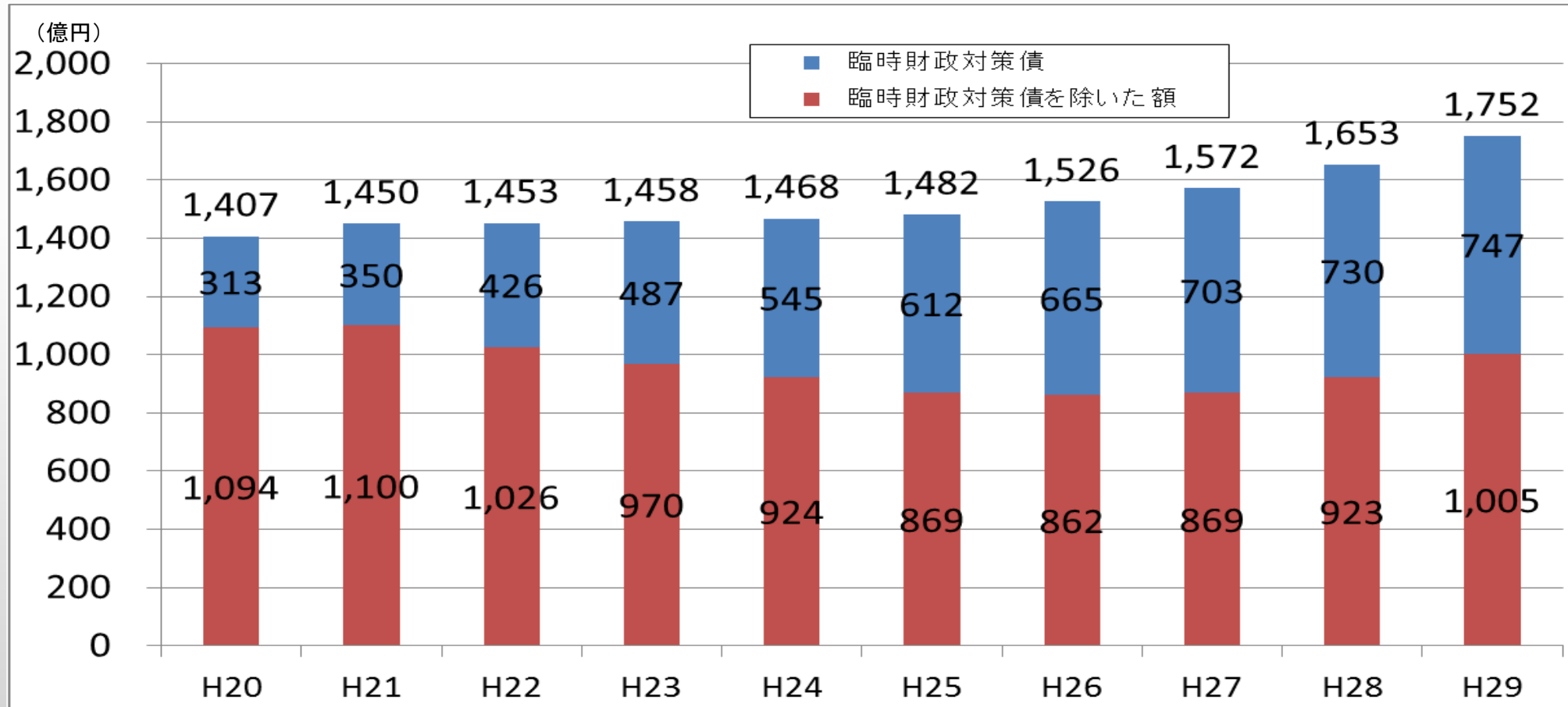


主な増減

区分 (前年度比)	理由
扶助費 (+4億円, +1.0%)	障害福祉サービス給付費(+4.1億円)、私立保育所運営費(+1.6億円)の増など
補助費等 (+7億円, +4.3%)	私立認定こども園施設型給付費(+6.5億円)、下水道事業会計補助金(+1.7億円)の増など
建設事業費 (+47億円, +16.5%)	防災合同庁舎整備事業費(+55.9億円)、西部クリーンセンター大規模改修事業費(+40.0億円)の増、こども未来館等整備事業費(▲39.8億円)、屋島陸上競技場整備費(▲47.5億円)の減など
公債費 (+7億円, +4.0%)	繰上償還金(+7.5億円)の増など
投資及び出資金 (+24億円, +241.7%)	病院事業会計出資金(+19.2億円)、高松空港特定運営事業出資金(+2.5億円)の増など

VI. 市債残高の推移

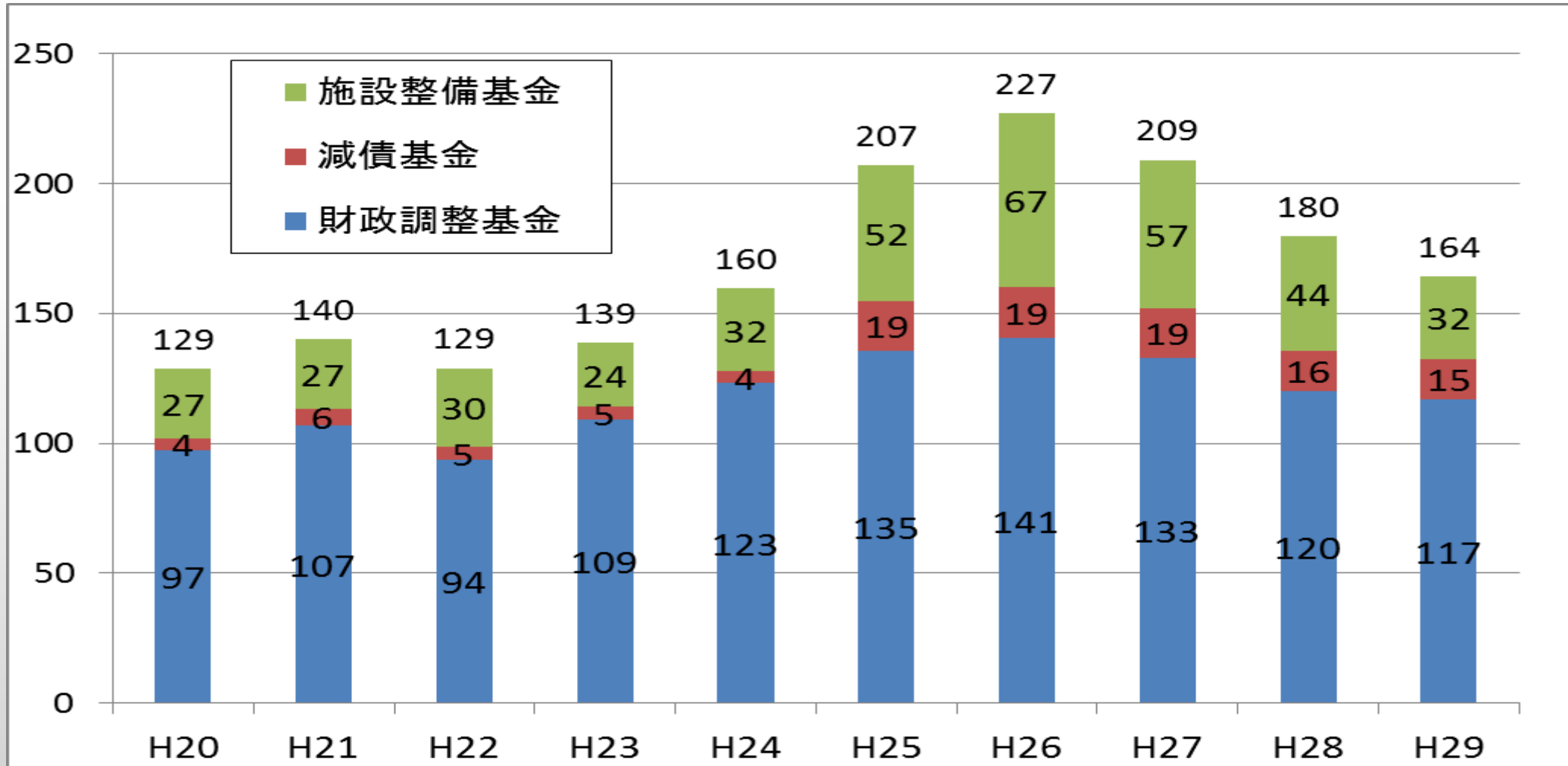
- 市債残高は、前年度比で約98億円の増（+5.9%）となっており、そのうち臨時財政対策債が17億円の増（+2.3%）、臨時財政対策債を除く市債残高が約82億円の増（+8.8%）となっている。
- 臨時財政対策債を除いた市債残高は、合併年度（17年度）をピークに、その後減少傾向にあったが、27年度から増加傾向になっている。



VII. 基金現在高の推移

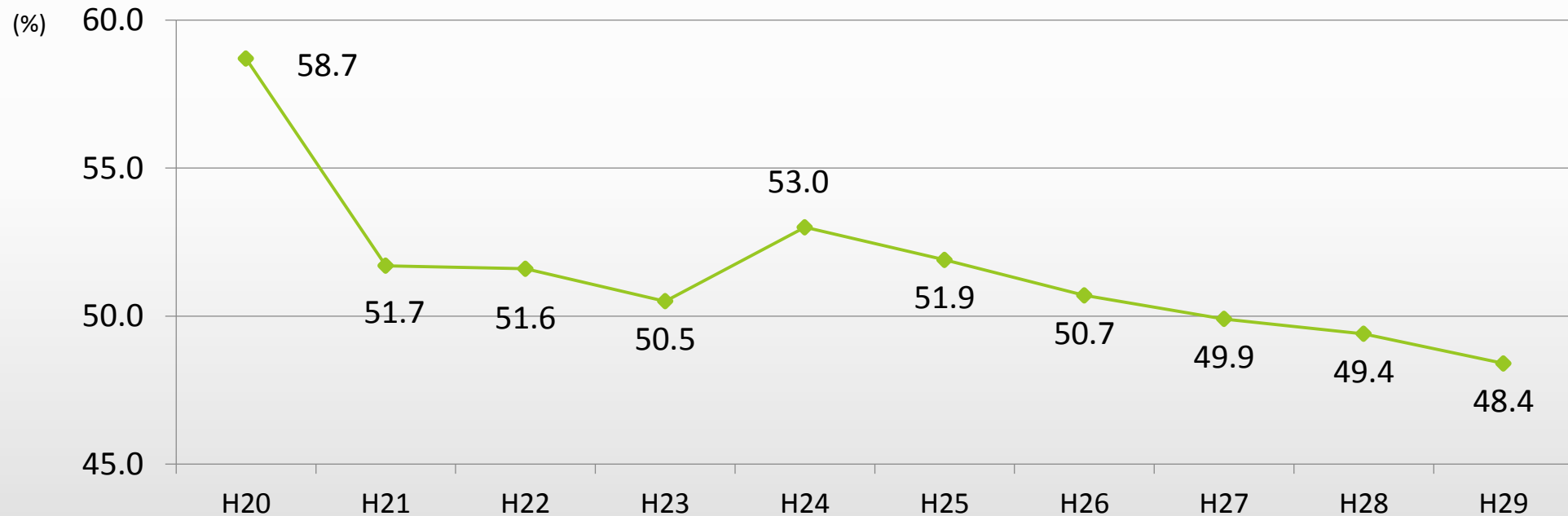
大型建設事業や老朽市有施設の改修・修繕等のため、基金の積立額より取崩し額が多い状況が平成27年度より続いており、基金現在高は前年度比で、約15億円の減（▲8.6%）となっている。

（億円）



VIII. 自主財源比率の推移

自主財源については、市税収入（+8億円）が増加したほか、財産収入（+3億円）や諸収入（+6億円）が増加したことにより、前年度比 約11億円の増（+1.3%）となった。一方、歳入全体については、建設事業が続いていることから依存財源である市債が増加（+25億円）したことなどにより、前年度比 約58億円の増（+3.4%）となっているため、自主財源比率としては前年度比 1.0ポイントの減となっている。

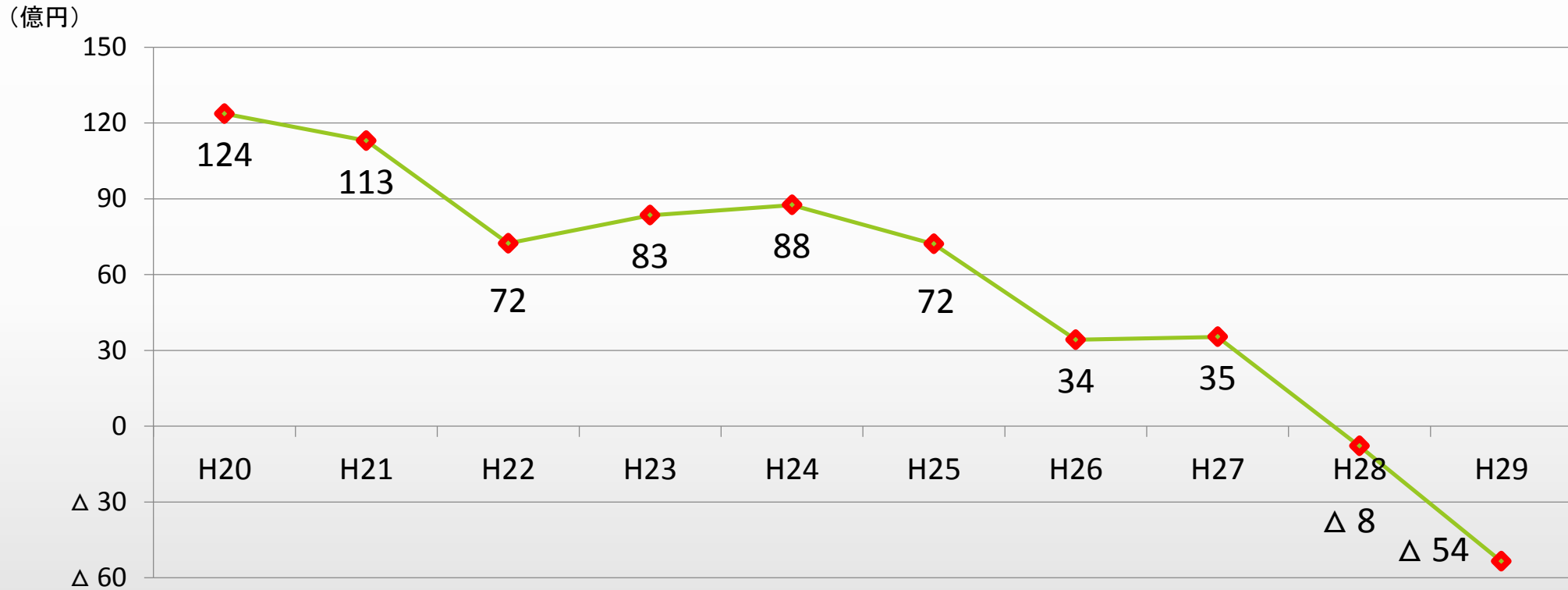


● 自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の比率。

IX. プライマリーバランスの推移

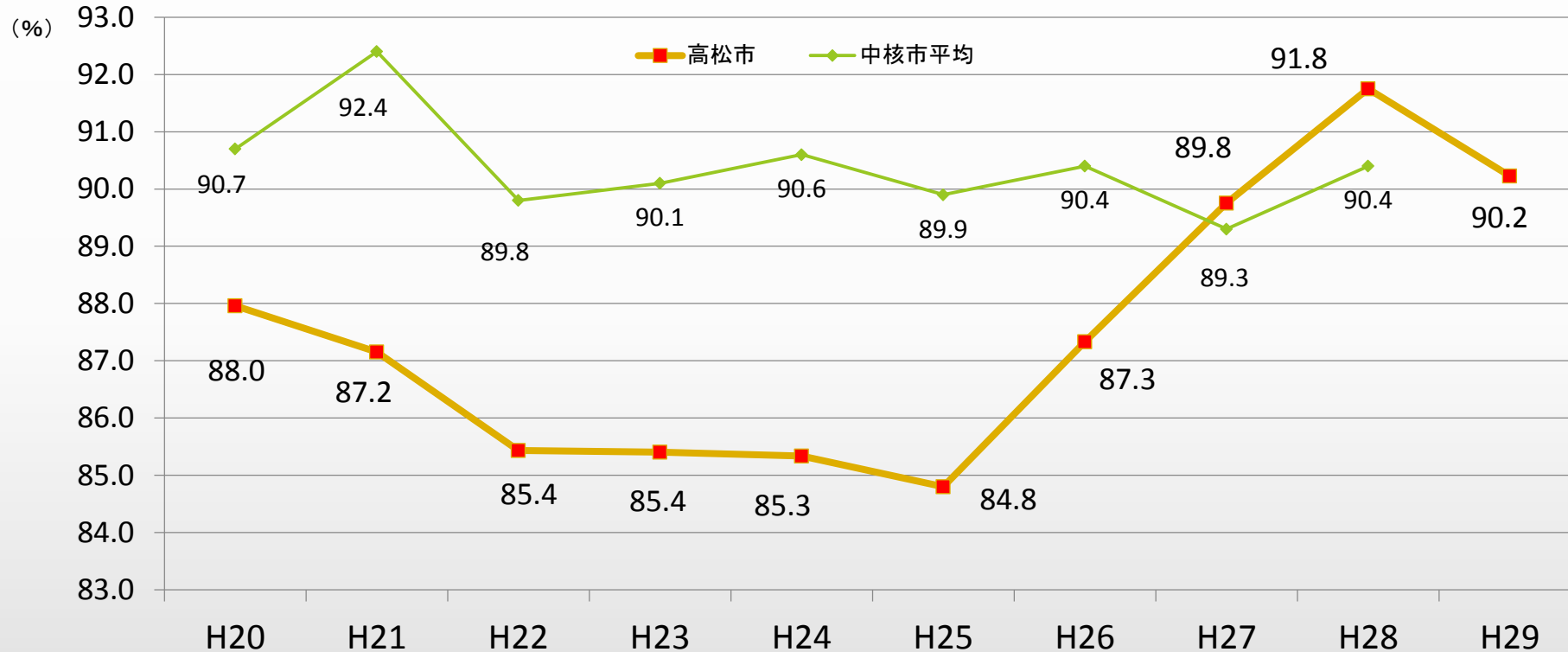
大型建設事業の進捗により、市債が増加しているため、全体としてプライマリーバランスが悪化傾向にあり、29年度は2年連続で赤字（▲54億円）となっている。



●プライマリーバランスとは
政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。

X. 経常収支比率の推移

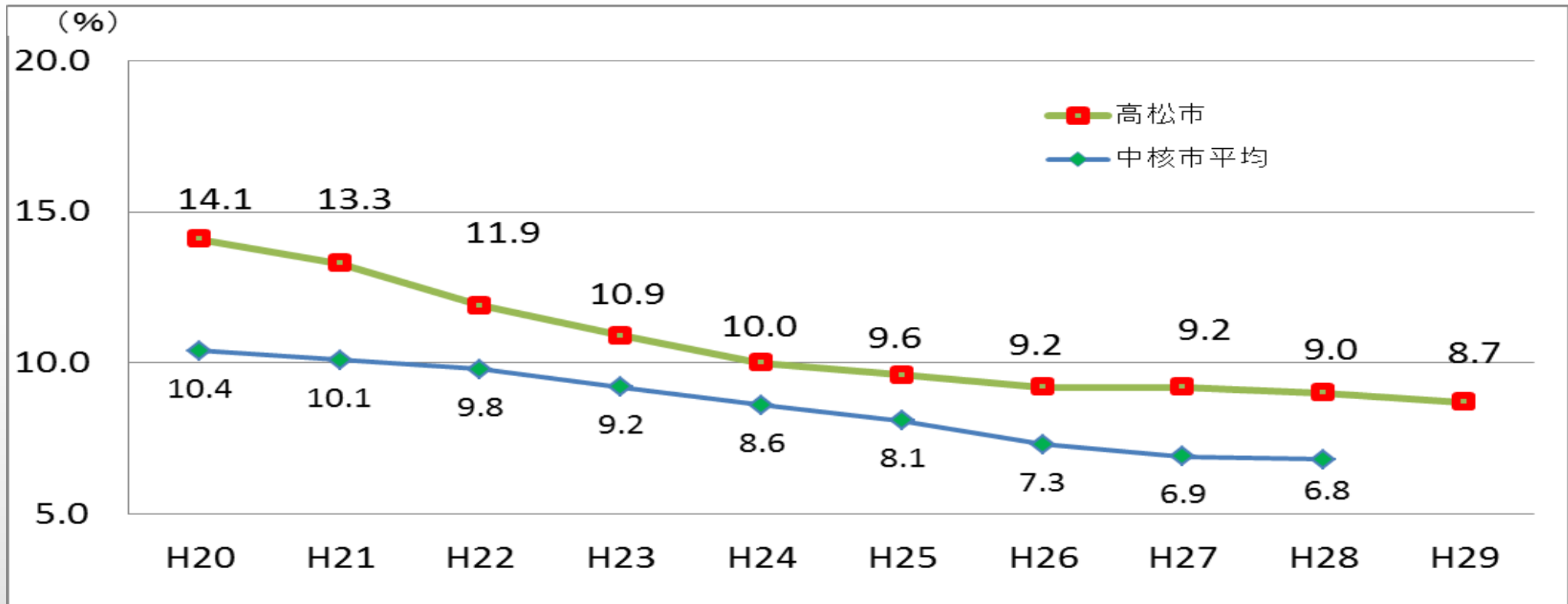
29年度は、経常経費が減少（▲1億円）したことや、市税や地方消費税交付金などの経常一般財源が増加（+15億円）したことにより、前年度比で、1.6ポイント改善している。



● 経常収支比率とは
 地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。
 比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

XI. 実質公債費比率の推移

過去の大型事業の償還の終了などによる市債償還額の減、市債償還に対する国からの財源措置の増等により、前年度比で、0.3ポイント改善している。



- 実質公債費比率とは
地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。
18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。